

市政を質す！

一般質問

6月定例会では、14議員が一般質問を行いました！

議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

スマートフォンやタブレットをお持ちの方は、右記2次元コードからもアクセスできるほか、各議員の顔写真下に掲載された2次元コードから直接、議員の映像配信をご覧いただけます。



昨年の台風15号の以降の東益津地区河川流域の治水対策

Q 台風15号時の石脇川新水門について県の解析結果では閉鎖された方が浸水は緩和されていたものと解釈できるものだったが、台風15号以降の対応を伺う。

A 県では新水門の逆流検知器の整備と操作手順の見直し、水防体制の向上が図られている。市では東部排水機場と新水門における操作の連携強化、排水ポンプ車の出動態勢の再整備等、防災・減災対策に取り組んできた。

Q 高草川流域ではどのような対策がなされてきたのか。

A 台風15号後の市の対応は坂本地区などの浸水を緊急対応。今年度も策牛地区、花沢川の浸水により、治水対策の強化を図る。県が実施中の遊水地は早期完成を目指し工事が加速されている。

Q 市長による県への要望事項は。

A 台風15号直後の10月と2月、治水対策の強化を繰り返し訴えた。要望事項は高草川遊水地の早期完成、石脇川新水門の排水ポンプ場の新

設、東部排水機場の遠隔制御化、水災害対策プランの早期完成の4項目について要望。



かわい かず や
河合一也
(凌雲の会)



焼津市総合水防訓練時に展示された水防活動用排水ポンプ車

子どもたちに郷土愛の種を

Q 郷土愛を育むために小学3、4年生で副読本を活用しているのはすばらしい。現場での活用は。

A 社会科の授業で教科書とほぼ同様の扱いで活用する。

Q 副読本以外で、小中学校を通じた郷土愛を育む学習時間は。

A 小学校では漁港や水産加工店舗工場見学、農業体験等、中学では焼津の良さを再発見する地域学習を行っている。

市内事業者・市民にとってのスマートシティYAIZU

Q 2月15日にサービスを開始したスマートシティYAIZUには事業者向けサービス、市民向けサービスが提供されている。どのような事業者が何の目的で利用し、どんな効果が得られるのか。

A ふるさと納税協力事業者が本市のふるさと納税に関する統計情報を閲覧でき、データに基づいた販売戦略を検討し、売上向上を目指す上で有効である。

Q 市民の利用者を拡大する為、強力なキャンペーンをおこなう等具体策はあるか。

A 本年度のスマートシティ推進方針策定の際に、アンケート調査など予定している。キャンペーンも効果的だと思われるので研究している。

Q 活用促進に向けた焼津市役所内の連携はどうか。

A 焼津市のDX推進プロジェクトチームでは様々な関係課で力を合わせて解決に取り組んでいる。



ふじおかまきや
藤岡雅哉
(無党派)



スマートシティYAIZU
(市HPより)



ゼロカーボンシティの達成

Q 焼津市は2050年までに温室効果ガス実質ゼロを目指すゼロカーボンシティ宣言をしている。温室効果ガスの対象は何か。

A 産業・運輸・家庭各部門のエネルギー消費に伴う排出が対象。

Q 各部門の排出量の計測は。

A 国や県で把握しているエネルギー消費量を製造業出荷額等統計データで按分して算定。

Q 市民や事業者が自分事として取り組む施策の計画は。

A 本年がスタートアップ。市民がより意識を高める取り組みを進める。

「ひきこもり」今後の支援のあり方は

Q 市の設置する対応窓口には様々な相談があると思うが、担当課以外と連携する協議会の実績は。

A 庁内15課や民生委員、13事業者と構成する協議会を、令和5年2月に開催している。

Q ひきこもりへの理解促進のため、行政・民間支援員への研修を充実させてはどうか。

A 職員や関係機関を対象に研修会を開いており、今後も継続する。

Q 研修会をやったの課題は。

A 実際の支援では、居場所づくりや外出支援が一番難しいため、協議会でよりよい方策を検討していきたい。



ひきこもり対策は
全庁で取り組む体制で!

外国につながる児童生徒に対する焼津市独自の体制を

Q 外国につながる児童・生徒の増加に対し、学校生活の支援等の充実を図るため、市独自の体制整備が必要と思うがどうか。

A 新たに入国する児童・生徒には、転入前に就学ガイダンスを行い、母語の習得や学力等を把握し、プレ教室で母語指導や日本語の初期指導をしている。また、支援員が学校を訪れ、継続的な支援体制の整備をしている。

焼津市ネコ条例制定を

Q 猫の鑑札義務化や、散歩は犬同様飼い主が同行することなどを条例で定めてはどうか。

A 焼津市猫の愛護管理指導要綱があり、条例制定は考えていない。

Q 条例の必要性は全く感じないか。

A まずは条例ではなく、適正飼育等の周知を図っていききたい。



おかだみつまさ
岡田光正
(無党派)



主軸である「都市計画道路等」の整備促進・推進を！

Q 焼津広幡線の周辺道路整備工事費の財源確保を伺う。

A 国土交通省の社会資本整備総合交付金を積極的に活用し、予算の確保に努めている。

Q 小川島田幹線と農免道路の整備状況は。

A 小川島田幹線については、4車線化に必要な用地確保を進めている。農免道路については、計画区間215mの整備を進めるとともに用地の確保を行っている。

Q 志太東幹線の整備として高新田、利右衛門、吉永地区の現状と今後の見通しは。

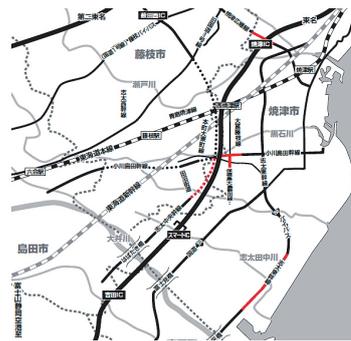
A 地元説明会などを通じて、地域の皆様のご意見を伺いながら事業調整を進め、整備促進・早期完成に努める。

Q 志太中央幹線の整備として、小川島田幹線との交差点から南に向けての整備は。

A 農免道路と接続する県事業の小川島田幹線の整備状況を踏まえながら調整を図る。



おくがわ しゅんか
奥川清孝
(凌雲の会)



都市計画道路図・主要幹線道路図
(赤色は一般質問の位置)
※奥川作成の略図

DX推進計画における健康・医療・福祉政策

Q 地域包括ケアシステムの構築にあたって今後どのようにデジタル化を進めていくのか伺う。

A 住民と専門職の地域での包括的支援ということが大事である。お互いの顔が見える関係づくりが一番重要で、どのようなデジタルを使って効果的なものができるか、関係者の方々の意見を伺いながら進める。DX推進計画においては、2025年度までに市民の健康増進に係る取り組みを着実に進める。

災害時の自助共助を支えるための公助「防災保険」の創設を！

Q 実際の災害時に被災者の救助にあたった市民や避難所で運営を担う市民が何らかの事故にあった場合の保険について伺う。

A 市には災害時の市民の活動に対する保険はないが、自主防災会や消防団との連携による組織的な体制の強化に努めている。

Q 宇都宮市では災害時に支援者の活動が安心して行えるよう、市が保険会社と契約して万一の事故に備える補償制度をスタートしている。市でも検討してはどうか。

A 宇都宮市には聞き取りをして保険の内容、適用するものをしっかり調査していく。

HPVワクチンの情報提供のあり方と子宮頸がん検診状況

Q 9価シルガード9では重篤な副反応が増えている。市はどのように受け止めているか。

A 市民が副反応について理解した上で接種の判断ができるよう、丁寧な情報提供に努めていく。



あきやま ひろこ
秋山博子
(無会派)



Q 子宮頸がんワクチンの副反応に今も苦しんでいる女性たちはワクチンではなく検診で予防してほしいと呼びかけている。市の検診率、および無料クーポンの利用率はどうか。

A 令和4年度は受診率17・5%、無料クーポン利用率は5・8%である。

Q 検診を受けなかった人に自己採取の点検キットがあることをお知らせし、申し込んでいただくことを検討してはどうか。

A 専門家の意見を伺って慎重に検討しているところである。



「HPVワクチンのほんとうのこと」
(東京訴訟支援ネットワーク)

安心・安全で快適に暮らせるまちづくり

Q 災害時ドコモ、au、ソフトバンク、楽天の回線が使えなくなった場合は、どのような方法で防災情報を市民に伝えるかを伺う。

A 焼津市地域防災計画に基づき、災害時における情報通信の重要性に鑑み、災害時の通信手段確保のため、防災行政無線等の情報通信システムの耐震性の強化及び停電対策、情報通信施設の危険分散、通信路の多ルート化など、防災対策の推進を図っている。

Q 高齢者など、スマホ等がうまく使えない人に対しての情報伝達手段をどう考えているか伺う。

A 防災出前講座や公民館スマホ講座などにおいて、スマホを活用した防災に役立つ情報収集の方法や、日常生活の中で簡単に情報を得ることが出来るラジオ・テレビの放送、加えて、テレビのdボタンなどにより情報発信の強化をしていることを丁寧に説明している。



焼津市防災ポータルサイトのトップページ



はら さまひろ かず
原崎洋一
(凌雲の会)



Q 焼津漁港と大井川港の津波対策施設は、いつ完成するのか。

A 焼津漁港胸壁や防波堤の粘り強い構造への改良は令和13年度の完成を目指し、大井川港については国の補正予算も積極的に活用し、事業の進捗も加速させている。

Q 高齢者、障がいのある方等の避難の対策は。

A 近隣住民のネットワークを避難行動要支援者名簿、個別避難計画を作成し、情報共有をしている。

新型コロナウイルス感染症対策

Q 新型コロナウイルスの感染予防効果及び発症予防効果、重症化予防効果に関して、市としてはどのように評価されているのか伺う。

A 予防接種法の特例臨時接種として実施しているところであり、ワクチンの評価については述べる立場ではない。

Q 厚生労働省の公表によると、1977年2月から2021年までの45年間で全てのワクチン接種による健康被害は3522件である。新型コロナウイルスの健康被害は2021年2月から2023年5月31日の28か月間で2639件である。また4月28日の発表では、コロナワクチン接種後の死亡者数は2059人とのこと。新型コロナウイルスの副反応や重篤者数、死亡者数のデータを市民に分かりやすく接種券送付と一緒にお知らせするべきではないか。

A 予防接種法に基づいて実施をしているところで国の情報、周知を図



すずき まゆみ
鈴木まゆみ
(無党派)



るといふ、国からの指示等に基づいて周知を図っていく方針。

Q ワクチン接種券を申請式にできないか。

A 様々な情報を提供した上で、各個人に判断していただくという考えで、従来の方式通り、今後も行っていく。

昆虫食への考え方

Q 農林水産省・政府系企業における昆虫食推進があるが、本市は学校給食に昆虫食を取り入れる予定はあるのか。

A 学校給食に昆虫食を取り入れる予定はない。



小・中学校の水泳授業の見直し

Q 小・中学校の水泳授業の見直しが全国的に進められていると聞く。本市における今年度の水泳授業の試行方法を伺う。

A 今年度は施設の老朽化が見られる小・中学校8校を対象に学校間での共同利用、市営プールである水夢館と青峯プール利用、民間プールの利用や民間プールでのインストラクターによる指導補助といった多面的な試行方法で授業を実施している。

中学校地域クラブ活動の推進

Q 本市における地域クラブ活動推進事業の進捗状況を伺う。

A 昨年度より柔道、海洋体験等の全5種目で地域クラブ活動を開始した。本年度は5種目に加え、陸上競技、ソフトテニスなど全12種目で開始した。来年度からの開設を目指して野球、サッカーなどの団体種目、吹奏楽などの文化系クラブについても検討を行う計画である。



村田正春
(凌雲の会)



焼津AC
陸上競技場での練習風景

外国につながる児童・生徒支援

Q 支援の取り組み内容を伺う。

A プレ教室は、新たに入学してきた児童・生徒がスムーズに転入するための準備をする教室であり、プレスクールでは、就学前の幼児を対象に12月から3月までに7回、小学校での生活などについて指導している。学校においては、加配教員による取り出し授業を行ったリ、支援員や通訳が面談で支援や指導を行ったりしている。

大切な子どもたちの学びと生活の場で頑張る職員の処遇改善を

Q 教員の残業時間の実態は。

A 1か月の平均時間は約45時間。繁忙期では約60時間。

Q 教員不足について、現場の声は確認しているか。

A 年度初めは職員の不足なく、育休予定等は教育委員会では把握。

Q 教職調整額の増額よりも、長時間労働の解消を求める現場の声があるが、どう認識しているか。

A 国が主導するものだが、根本的な定数改善が必要だと思う。

Q 放課後児童クラブの支援員数は省令基準を満たしているか。

A 全クラブが基準を満たしている。

Q 放課後児童支援員等処遇改善事業における、処遇改善の内容は確認しているか。

A 各クラブの実績報告により確認。

Q 学校に行けない・行かない児童・生徒の支援、居場所等は。

A アトレと大井川庁舎に適応指導教室を開設している。民間施設等の利用もあり、施設によっては指導要録上の出席扱いにする等している。



杉田源太郎
(日本共産党市議会議員団)



る。また、民間施設等への財政支援には課題が想定され、市単独では難しいと考える。

Q いろいろな支援の最終目的は。

A 子どもたちが将来大人になったときに人と接すること、自立して生きていくことができることである。

Q 子ども関連部署や、女性の多い会計年度任用職員の処遇改善を。

A 正規職員等の給与水準と照らし、見直している。今後も国等の動向を見つつ検討していきたい。

Q 保育士の処遇改善を。

A 配置基準の見直しは大切で、保育士の確保とセットで総合的に検討していくべきと考える。



書名: 「学校」ってなんだ?
出版社: (株)Gakken
著者名: 伊藤美奈子

インクルーシブ社会に向かって 教育と公園整備への取り組み

Q 特別支援教育への現状を伺う。

A 特別支援学級について、小学校は知的特別支援学級6校103人、自閉症・情緒障がい学級5校57人、肢体不自由学級1校4人。中学校は知的特別支援学級5校58人、自閉症・情緒障がい学級5校34人、肢体不自由学級1校2人。また通級指導教室の小中学校では、ことばの教室3校41人、学びの教室（発達通級）3校101人。中学校では発達通級が2校42人。

Q 教員や支援員の配置は十分か。

A 支援を必要とする児童生徒が増加しているため、市独自に増員配置をしているが、今後も適切な支援員数を検討していく。

Q 障がいのある子もいない子も安心して遊べる公園整備を伺う。

A 車椅子利用者が手入れしやすい花壇、一目で分かるピクトグラム表示、補助手すり付きベンチ、車椅子で利用できる水飲み場への取り替えを実施している。



男性へのHPVワクチン接種の推進を！

Q 女性特有の子宮頸がんの主な原因

であるヒトパピローマウイルス（HPV）の感染は、男女間で感染を繰り返すため、男女にワクチン接種をすることで感染拡大を効果的に抑えることができるが、男性へのワクチン接種は全額自己負担になる。本市において男性へのHPVワクチン接種費用の公費助成をすべきと考えるが市の見解を伺う。

A 男性への接種の推進は、議論が始まったばかりで今後国の動向を注視して検討を深めていく。



かわししま かくろ
川島 かくろ
（公明党議員団）



台風第2号・石脇川新水門で夜 中まで稼働したと聞く排水対応

Q 6月2日の台風第2号の影響から、

市が災害対策本部を立ち上げ、関係者の尽力により市内道路の一部で冠水はあったものの、床上・床下浸水がゼロだったと聞き本当に良かった。石脇川新水門の排水対応を伺いたい。

A 市内全体では、前もって前線が近づいていれば数日前から準備をする。前日は水利ダムの開放、大井川土地改良区の水門、避難所の準備体制も整える。今回は前線と大潮が重なるおそれがあるので排水ポンプ車も自動体制を整備していた。石脇川新水門では瀬戸川の水位の上昇や豪雨の状況等を見て、午後排水ポンプ車を出動させた。



焼津市水防活動用排水ポンプ車
（総合水防訓練にて2023/6/18）



ふかだ ゆりこ
深田 ゆりこ
（日本共産党市議会議員団）



そして、新水門は16時30分頃閉まり始め、18時頃から排水ポンプ車を稼働させ、東部、北部の排水機場も稼働させた。

ボタン電池の回収支援を

Q 補聴器は1〜2週間に1回、人工内耳は2日に1回ボタン電池を交換しなければならぬが、資源物収集日に出せなくなった。①水銀フリー製品は出せるのでは。②回収協力店の情報提供を。

A ①本体のみでは判別は困難。②環境衛生自治推進協会と連携し、分かりやすい情報提供に努める。

「健康保険証」の継続こそ

Q 政府は法改定で健康保険証を廃止し、任意取得のほずのマイナンバーカードを健康保険証と一体化させるとしている。国民皆保険制度を崩壊させてしまうため、健康保険証を廃止しないよう国へ求められたい。

A 国の施策として行われるもの。

安全・安心な まちづくりのために

Q 今後の水害対策を伺う。

A 市では今年度小石川流域の治水対策として、遊水地の事業化を進め、柴田川、前の川流域において雨水の流出抑制対策の検討を行っている。本年3月、新たに防災ポータルサイトを構築し、気象や避難・避難所・道路の情報を一元化して公開している。

Q 地震・津波対策を最小限にするための取り組みは。

A 今年度から新たに作成した焼津市地震・津波対策アクションプログラム2023に基づいて、引き続きハード・ソフト両面からさらなる対策を進める。市では潮風グリーンウォークや大井川港胸壁の整備、県では焼津漁港胸壁・防波堤の粘り強い構造への改良工事を進めている。

Q 近年多発する自然災害に対処するため、消防団へどのような活動が求められるか。

A 広範囲にわたる災害発生時、市が情報収集活動を迅速かつ的確に行



みやざき しろう
四之宮慎一
(凌雲の会)



うなどのため、全ての分団にスマートフォンやタブレットなどのデジタル機器の配備を行い、消防団の組織力の向上を図るため積極的に支援していく。

Q 特殊詐欺防止の取り組みを伺う。

A まず自宅の電話から始まることが多いので迷惑電話チェッカーの設置業務を行い、市内で不審電話が発生した場合は焼津警察署からの依頼を受け同法無線で注意喚起を行っている。毎月15日は市内の銀行やスーパーマーケットで特殊詐欺被害発生ゼロのキャンペーンを実施している。



消防団の消防ポンプ自動車

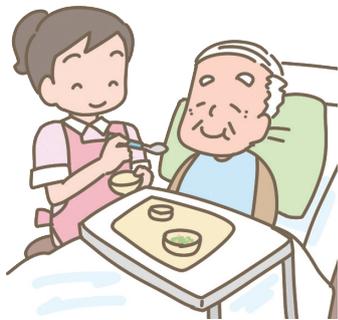
介護人材不足への対応

Q 今後の人口構造を考えると、介護サービスの安定的な供給は不可欠である。介護人材に関して市の認識は。

A 事業所からは求人募集しても人材が集まりにくいという声が聞かれる。職員不足により定員まで利用者を受け入れられることができない事業所も見られ、人材の確保が課題であると認識している。

Q 人材確保の取り組みは。

A 介護に関心を持つ介護未経験者を対象に基本知識を学ぶ入門的研修を実施し、希望者には事業所とのマッチングを行っている。



いにてつや
井出哲哉
(凌雲の会)



Q 学生を対象として介護というものを伝える機会はあるか。

A 市内高校で介護を含む福祉関係の職場に就きたいという生徒を対象に講義を行ってきた。

栃山川以西の河川の治水

Q 近年の気候変動による大雨で、藤守や下小杉、惣右衛門、一色等でも冠水・浸水被害がある。治水上の支障の恐れとなる栃山川と藤守川の堆積土砂のチェックを行っているか。

A 市管理の藤守川河口部は出水期に月1回及び台風通過後等、定期的・臨時的に状況を点検し、必要に応じて、土砂浚渫等の対応をしている。県管理の栃山川河口部は地元等からの情報を県に報告し対応を依頼している。

Q 栃山川と藤守川の土砂浚渫の昨年度実績は。

A 栃山川は県が約5500m³、藤守川は460m³、令和3年度も460m³の浚渫を2回行った。

外国人市民と共生社会の実現へ 多文化共生の理解を深める為に

Q はじめての日本語教室について、参加者の方々の声や、運営の手応えに関して伺う。

A 教室終了後のアンケートで、積極的に地域の日本人住民と関わりを持つようになった、日本語学習への興味が高まった、今後も教室を継続してほしいといった回答で大変好評だった。

Q 学習の差がなるべく出ないように市としての取り組みは。

A 先ずは経験豊富なコーディネーターが面談をし、母語の定着度や



令和4年度 はじめての日本語教室の様子
(和田公民館にて)



いしはらたかゆき
石原孝之
(無党派)



日本語活用能力等、個々の子ども
の現状を的確に捉え、力を伸ばす
ためにどのような支援が効果的だ
るか判断する。その上で児童・
生徒が楽しく日本での生活を送る
ための個に応じた支援として、就
学前にプレ教室での母語指導や日
本語の初期指導の実施、学校在籍
する児童・生徒には指導内容に
応じた支援員が個別指導を行って
いる。

Q 不登校の外国人児童・生徒に
対しての市の取り組みは。

A 本年度より教育委員会内に学校福祉部を設置し、子ども支援課と家庭支援課で連携して不登校児童・生徒の支援に当たっており、外国につながる児童・生徒においても同様に行っている。

Q 市として、ゴミ出しに関する啓蒙活動は。

A はじめての日本語教室で昨年10月にゴミの捨て方をテーマにした学習会を実施している。

全国市議会議長会表彰

東海市議会議長会表彰

令和5年4月に開催された「東海市議会議長会総会」および6月に開催された「全国市議会議長会総会」において、市政の振興と地方自治の進展に寄与され功績のあった岡田光正議員、池谷和正議員に表彰状が授与されました。

- 特別表彰 議員10年以上
……岡田光正議員（写真左）
- 感謝状 全国市議会議長会地方行政委員会委員
……池谷和正議員（写真右）

